

## 平成 25 年度における契約状況のフォローアップ

平成 26 年 8 月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

## 1. 平成 20 年度と平成 25 年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成 20 年度		平成 25 年度		比較増△減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	( 61.5% ) 67	( 71.9% ) 5.84	( 75.9% ) 63	( 86.9% ) 6.12	( △6.0% ) △4	( 4.8% ) 0.28	( 73.4% ) 80	( 83.2% ) 6.76
企画競争・公募	( 6.4% ) 7	( 3.1% ) 0.25	( 1.2% ) 1	( 0.8% ) 0.06	( △85.7% ) △6	( △76.0% ) △0.19	( 10.1% ) 11	( 10.4% ) 0.84
競争性のある 契約(小計)	( 67.9% ) 74	( 75.0% ) 6.09	( 77.1% ) 64	( 87.7% ) 6.17	( △13.5% ) △10	( 1.3% ) 0.08	( 83.5% ) 91	( 93.6% ) 7.60
競争性のない 随意契約	( 32.1% ) 35	( 25.0% ) 2.03	( 22.9% ) 19	( 12.3% ) 0.86	( △45.7% ) △16	( △57.6% ) △1.17	( 16.5% ) 18	( 6.4% ) 0.52
合 計	( 100% ) 109	( 100% ) 8.13	( 100% ) 83	( 100% ) 7.04	( △23.9% ) △26	( △13.4% ) △1.09	( 100% ) 109	( 100% ) 8.13

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増 減の( )書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画を、契約監視委員会の点検結果を踏まえて策定し直した「随意契約等見直し計画」(平成 22 年 4 月)である。

## 2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 20 年度における競争性のない随意契約案件（35 件）のうち、平成 25 年度においても随意契約を継続している案件は 14 件で、見直し計画に掲げた目標（18 件以下）をすでに達成している。なお、現在、随意契約によることができるのは、競争性がなく随意契約によらざるを得ない、ガス、水道、電話、財務諸表の官報公告、複写機の再リース等、契約の性質若しくは目的が競争を許さない案件、または競争に付することが不利と認められる案件に限られる。

また、25 年度の契約総件数が 20 年度と比べ大幅に減った（20 年度 109 件 25 年度 83 件）ため、契約全体における競争性のない随意契約の割合が上がる結果となった。

## 3. 一者応札・応募の改善状況

（単位：件、億円）

		平成 20 年度	平成 25 年度	比較増 減
2 者以上	件数	53 ( 71.6% )	59 ( 92.2% )	6 ( 11.3% )
	金額	4.81 ( 78.9% )	5.96 ( 96.6% )	1.15 ( 23.9% )
1 者以下	件数	21 ( 28.4% )	5 ( 7.8% )	△16 ( △76.2% )
	金額	1.28 ( 21.1% )	0.21 ( 3.4% )	△1.07 ( △83.6% )
合 計	件数	74 ( 100% )	64 ( 100% )	10 ( 13.5% )
	金額	6.09 ( 100% )	6.17 ( 100% )	0.08 ( 1.3% )

（注 1）計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

（注 2）合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

（注 3）比較増 減の（ ）書きは、平成 25 年度の対 20 年度伸率である。

#### 4. 一者応札、一者応募に係る改善方策

(URL <http://www.jil.go.jp/information/keiri/ousatsu/index.htm>)

#### 5. 法人と一定の関係を有する法人（関係法人等）との契約状況

平成 25 年度において公示・公募等を行った案件のうち、当法人の関係法人等が契約の相手方となった案件はなかった。

(注1)「独立行政法人の行う契約に係る情報の公表について」(平成 23 年 6 月 3 日内閣官房行政改革推進室長)により、平成 23 年 7 月 1 日以降に公示・公募等がされた案件のうち、独立行政法人と一定の関係を有する法人が契約の相手方となる案件については、当該法人との間の取引等の状況等を公表することとされている。

(注2) 関係法人等とは、以下の類型に該当する法人をいう。

(1) 関係法人：次の及びのいずれにも該当する法人

当法人の役員経験者が再就職している、又は課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引割合が3分の1以上である。

(2) 特定関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 107 に規定する会社（当法人が議決権の過半数を所有等）

(3) 関連会社：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 118 に規定する会社（当法人が議決権の100分の20以上を所有等）

(4) 関連公益法人等：「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第 129 に規定する公益法人等（理事のうち当法人OBが占める割合が3分の1以上等）